

1. 取組項目の達成状況

(1) 計画年度別の実施状況

第2期実施計画では、129項目の見直しに取り組み、そのうち実施又は完了に至った項目は123項目、未実施の項目は6項目となりました。

なお、未実施の項目については、今後の方針を明確にするとともに、第3期実施計画に位置づけ、平成19年度以降に引き続き、実施・完了に努めていきます。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	計	達成率
計画数	65	40	22	2	129	
うち実施又は完了	65	35	21	2	123	95.4%
うち未実施	0	5	1	0	6	4.6%

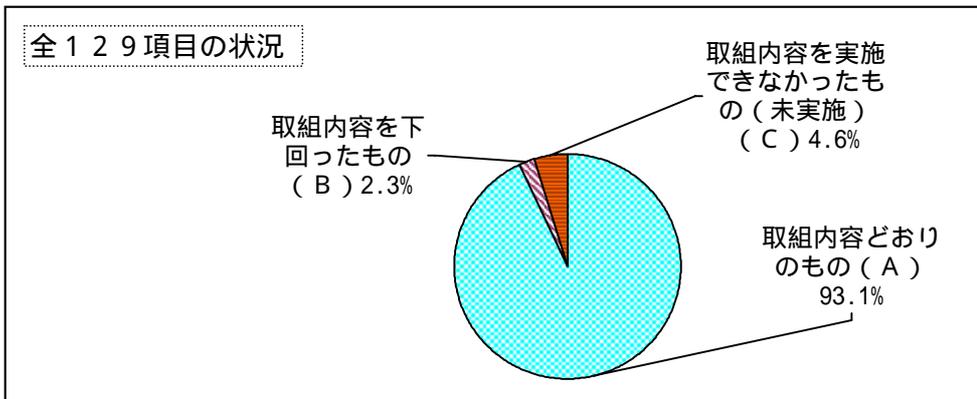
注) 未実施は、取組内容・スケジュール・期待する効果[目標]の達成状況(3・4ページに記載)の評価がいずれも「C評価」であったもの

【未実施項目と今後の取組方針】

取組項目名と計画年度	今後の取組方針
勤務時間の柔軟な運用 (17年度)	時差出勤などの勤務時間の弾力的な運用について、更に整理・検討する必要があることから、第3期実施計画「職員の勤務時間・休暇の見直し」に引き継ぎました。
中央図書館運営業務の委託 (17年度)	平成17年度から東図書館の委託化を進めたことや、多様な雇用形態の導入により運営の効率化を進めてきたことから、根幹的な業務を除く委託化を第3期実施計画「中央図書館運営業務の委託」に引き継ぎました。
受益者負担の適正化(都市公園有料施設使用料) (17年度)	受益と負担の観点から、さらに調査・研究を深めた上で実施する必要性が高いとの考えから、第3期実施計画「受益者負担の適正化(都市公園施設)」に引き継ぎました。
(仮称)みんなのまち条例 (自治基本条例)の制定 (17年度)	市民検討委員会の最終報告書を踏まえ、条例案文の検討を実施していますが、今後とも、議会での審議やパブリック・コメントの実施など、十分に議論を尽くす必要があるため、第3期実施計画「(仮称)寝屋川市みんなのまち条例の推進」に引き継ぎました。
市民参加推進の指針の策定 (17年度)	素案の作成や庁内のパブリック・コメントを実施しましたが、今後とも、(仮称)みんなのまち条例の策定動向を踏まえながら、十分に議論を尽くす必要があるため、第3期実施計画「市民参加推進の指針の策定」に引き継ぎました。
学校給食調理業務の委託 (18年度)	平成16年度から多様な雇用形態の導入により効率化を進めてきましたが、民間委託については、職員の退職状況や新たな見直しなどを踏まえ、全庁的な調整を行う必要があるため、第3期実施計画「学校給食調理業務の委託」に引き継ぎました。

(2) 取組内容の達成状況

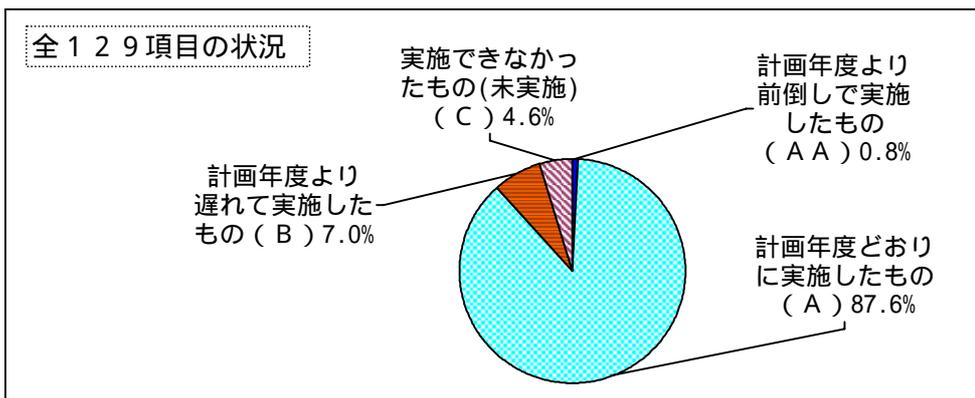
それぞれの取組内容のうち、取組内容どおりのものが120項目(93.1%)、取組内容を下回ったものが3項目(2.3%)、取組内容を実施できなかったもの(未実施)が6項目(4.6%)となっています。



区分	項目数	達成率
A A 取組内容以上のもの	0	0.0%
A 取組内容どおりのもの	120	93.1%
B 取組内容を下回ったもの	3	2.3%
C 取組内容を実施できなかったもの(未実施)	6	4.6%
計	129	100.0%

(3) スケジュールの達成状況

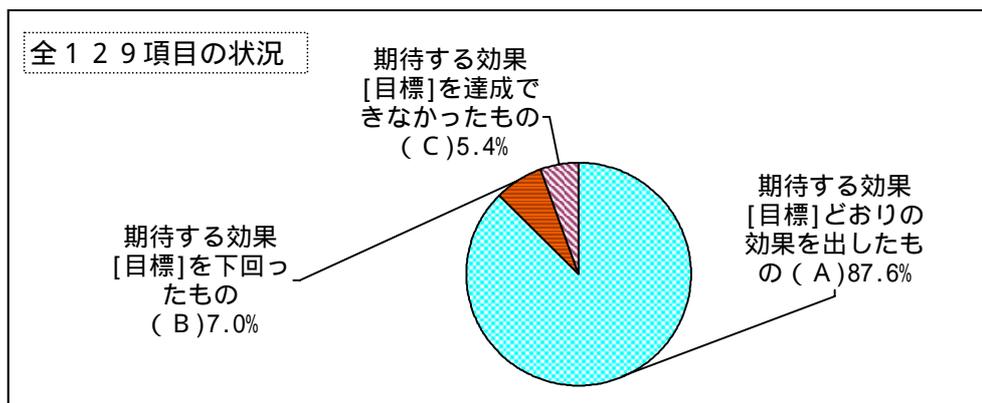
それぞれの取組項目で設定した「工程表」について、計画年度より前倒しで実施したものが1項目(0.8%)、計画年度どおりに実施したものが113項目(87.6%)、計画年度より遅れて実施したものが9項目(7.0%)、実施できなかったもの(未実施)が6項目(4.6%)となっています。



区分	項目数	達成率
A A 計画年度より前倒しで実施したもの	1	0.8%
A 計画年度どおりに実施したもの	113	87.6%
B 計画年度より遅れて実施したもの	9	7.0%
C 実施できなかったもの(未実施)	6	4.6%
計	129	100.0%

(4) 期待する効果[目標]の達成状況

それぞれの取組項目で設定した「期待する効果[目標]」について、期待する効果[目標]どおりの効果を出したものの113項目(87.6%)、期待する効果[目標]を下回ったもの9項目(7.0%)、期待する効果[目標]を達成できなかったもの7項目(5.4%)となっています。



区 分		項目数	達成率
A A	期待する効果[目標]以上の効果を出したもの	0	0.0%
A	期待する効果[目標]どおりの効果を出したもの	113	87.6%
B	期待する効果[目標]を下回ったもの	9	7.0%
C	期待する効果[目標]を達成できなかったもの	7	5.4%
計		129	100.0%

注)「C評価」となった7項目は、前出の未実施の6項目と、試行実施はしたものの効果等の観点から不実施とした「経理事務の集中化」の1項目

(5) 財政的効果額

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度	計
人的効果	756,734	597,730	668,273	2,022,737
節減 (事務事業の見直し)	281,943	94,923	430,421	807,287
歳入増	743,399	52,339	82,182	877,920
計(+ +)	1,782,076	744,992	1,180,876	3,707,944
継続分		1,711,062	2,577,552	4,288,614
計(+ + +)	1,782,076	2,456,054	3,758,428	7,996,558

【普通会計決算(実質収支額)の状況】

(単位:千円)

	16年度	17年度	18年度(見込)
単年度収支額	1,232,419	47,847	60,685
実質収支額	10,909	58,756	119,441
実質収支比率	0.0%	0.1%	0.3%

*単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を、実質収支額は前年度以前からの収支の累積を示し、黒字か赤字かは実質収支額を見る。実質収支比率は、標準的な財政の規模に対する実質収支額の割合を示したものの